別記様式第２号（その１の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

基　本　計　画　書

基　本　計　画		
事　項	記　入　欄	備　考
計画の区分	研究科の設置	
フリガナ 設置者	ｶﾞｯｺｳﾎｳｼﾞﾝ ﾒｲｾｲｶﾞｸｴﾝ 学校法人　明星学苑	
フリガナ 大学の名称	ﾒｲｾｲﾀﾞｲｶﾞｸﾀﾞｲｶﾞｸｲﾝ 明星大学大学院　(Meisei University Graduate School)	
大学本部の位置	東京都日野市程久保２丁目１番地１	
大学の目的	明星大学は、設置者である学校法人明星学苑の建学の精神である「和の精神のもと、世界に貢献する人を育成する」に基づき、広い教養と深い専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、自己実現を目指し、社会に貢献する人を育成することを目的とする。この目的を実現するための教育研究の成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。	
新設学部等の目的	心理学研究科は、心理学の研究・実践を通して、知識基盤社会を支える、創造性豊かな優れた研究・開発能力を持つ研究者ならびに高度な専門的知識・技能を備えた職業人を育成する。 博士前期課程では、心理学における研究及び実践を通して、科学的な態度をもって、人間の行動と認識を探究し、現代社会が抱える問題の解決に貢献できる人材を育成する。 博士後期課程では、心理学における研究及び実践を通して、新たな社会の創造・発展を牽引していく俯瞰力と独創性を備えた研究者を育成する。	

新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	
		年	人	年次 人	人		年　月 第　年次		
	心理学研究科 [Graduate School of Psychology]								
	心理学専攻 [Program in Psychology]								
	（博士前期課程）	2	15	－	30	修士（心理学） 【Master of Arts in Psychology】	令和2年4月 第1年次	東京都日野市程久保２丁目１番地１	【基礎となる学部】 心理学部心理学科
	（博士後期課程）	3	3	－	9	博士（心理学） 【Doctor of Philosophy in Psychology】	令和2年4月 第1年次		
	計		18	－	39				

同一設置者内における変更状況（定員の移行，名称の変更等）	○明星大学大学院 人文学研究科 心理学専攻（博士前期課程）（廃止）　（△10） 心理学専攻（博士後期課程）（廃止）　（△ 3） ※令和2年4月学生募集停止 人文学研究科 国際コミュニケーション専攻（博士前期課程）（ 10）（令和元年7月届出済み） 国際コミュニケーション専攻（博士後期課程）（ 3）（令和元年7月届出済み） 人文学研究科 英米文学専攻（博士前期課程）（廃止）　（△10） 英米文学専攻（博士後期課程）（廃止）　（△ 3） ※令和2年4月学生募集停止 ○明星大学 建築学部 建築学科（学部の設置）（120）（平成31年4月届出済み） 理工学部 総合理工学科〔定員減〕（△120）（令和2年4月）	

	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数	
		講義	演習	実験・実習	計		
教育課程	心理学研究科 心理学専攻 （博士前期課程）	22科目	7科目	9科目	38科目	30単位	
	心理学研究科 心理学専攻 （博士後期課程）	12科目	7科目	0科目	19科目	20単位	

教員組織の概要		学部等の名称	専任教員等 教授	准教授	講師	助教	計	助手	兼任教員等	
	新設分	心理学研究科　心理学専攻 （博士前期課程）	人 9 (9)	人 4 (4)	人 0 (0)	人 0 (0)	人 13 (13)	人 0 (0)	人 8 (8)	
	新設分	心理学研究科　心理学専攻 （博士後期課程）	人 9 (9)	人 3 (3)	人 0 (0)	人 0 (0)	人 12 (12)	人 0 (0)	人 0 (0)	
	新設分	人文学研究科　国際コミュニケーション専攻 （博士前期課程）	人 7 (7)	人 4 (4)	人 0 (0)	人 0 (0)	人 11 (11)	人 0 (0)	人 0 (0)	令和元年7月届出済み
	新設分	人文学研究科　国際コミュニケーション専攻 （博士後期課程）	人 7 (7)	人 2 (2)	人 0 (0)	人 0 (0)	人 9 (9)	人 0 (0)	人 0 (0)	令和元年7月届出済み
	新設分	計	16 (16)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	24 (24)	0 (0)	ー (ー)	
	既設分	理工学研究科 物理学専攻（博士前期課程）	5 (5)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	
	既設分	理工学研究科 物理学専攻（博士後期課程）	5 (5)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	
	既設分	理工学研究科 化学専攻（博士前期課程）	6 (6)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	0 (0)	
	既設分	理工学研究科 化学専攻（博士後期課程）	6 (6)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	0 (0)	
	既設分	理工学研究科 機械工学専攻（博士前期課程）	8 (8)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	0 (0)	
	既設分	理工学研究科 機械工学専攻（博士後期課程）	7 (7)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	8 (8)	0 (0)	0 (0)	
	既設分	理工学研究科 電気工学専攻（博士前期課程）	5 (5)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	
	既設分	理工学研究科 電気工学専攻（博士後期課程）	5 (5)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	
	既設分	理工学研究科 建築・建設工学専攻（博士前期課程）	6 (6)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	0 (0)	
	既設分	理工学研究科 建築・建設工学専攻（博士後期課程）	6 (6)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	0 (0)	
	既設分	理工学研究科 環境システム学専攻（博士前期課程）	6 (6)	2 (2)	0 (0)	1 (1)	9 (9)	0 (0)	0 (0)	
	既設分	理工学研究科 環境システム学専攻（博士後期課程）	6 (6)	2 (2)	0 (0)	1 (1)	9 (9)	0 (0)	0 (0)	

教員組織の概要	既設分	人文学研究科 社会学専攻（博士前期課程）	12 (12)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	14 (14)	0 (0)	0 (0)	
		人文学研究科 社会学専攻（博士後期課程）	8 (8)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	0 (0)	0 (0)	
		情報学研究科 情報学専攻（博士前期課程）	9 (9)	10 (10)	0 (0)	0 (0)	19 (19)	0 (0)	0 (0)	
		情報学研究科 情報学専攻（博士後期課程）	6 (6)	6 (6)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	0 (0)	
		経済学研究科 応用経済学専攻（修士課程）	10 (10)	7 (7)	0 (0)	0 (0)	17 (17)	0 (0)	5 (5)	
		教育学研究科 教育学専攻（博士前期課程）	15 (15)	4 (4)	8 (8)	0 (0)	27 (27)	0 (0)	1 (1)	
		教育学研究科 教育学専攻（博士後期課程）	7 (7)	2 (2)	1 (1)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	1 (1)	
		教育学研究科　教育学専攻 （通信課程）（博士前期課程）	10 (10)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	13 (13)	0 (0)	0 (0)	
		教育学研究科　教育学専攻 （通信課程）（博士後期課程）	9 (9)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	0 (0)	
		計	85 (85)	41 (41)	8 (8)	1 (1)	135 (135)	0 (0)	－ (－)	
	合計		101 (101)	49 (49)	8 (8)	1 (1)	159 (159)	0 (0)	－ (－)	

	職種	専任	兼任	計	
教員以外の職員の概要	事務職員	人 150 (150)	人 136 (136)	人 286 (286)	
	技術職員	0 (0)	78 (78)	78 (78)	
	図書館専門職員	2 (2)	0 (0)	2 (2)	
	その他の職員	0 (0)	4 (4)	4 (4)	
	計	152 (152)	218 (218)	370 (370)	

	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	
校地等	校舎敷地	197,697㎡	0㎡	0㎡	197,697㎡	・日野校
		683,812㎡	0㎡	0㎡	683,812㎡	・青梅校
	運動場用地	74,314㎡	0㎡	0㎡	74,314㎡	・日野校
		94,320㎡	0㎡	0㎡	94,320㎡	・青梅校
	小計	272,011㎡	0㎡	0㎡	272,011㎡	・日野校
		778,132㎡	0㎡	0㎡	778,132㎡	・青梅校
	その他	17,243㎡	0㎡	0㎡	17,243㎡	・日野校
		18,621㎡	0㎡	0㎡	18,621㎡	・青梅校
	合計	1,086,007㎡	0㎡	0㎡	1,086,007㎡	大学全体

	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	
校舎	179,251㎡ (179,251㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	179,251㎡ (179,251㎡)	・日野校
	32,714㎡ (32,714㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	32,714㎡ (32,714㎡)	・青梅校
	211,965㎡ (211,965㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	211,965㎡ (211,965㎡)	大学全体

	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	
教室等	92室	230室	244室	19室 （補助職員　6人）	0室 （補助職員　0人）	・日野校
	23室	8室	36室	1室 （補助職員0人）	0室 （補助職員　0人）	・青梅校
	115室	238室	280室	20室 （補助職員6人）	0室 （補助職員　0人）	大学全体

専任教員研究室	新設学部等の名称	室数	
	心理学研究科　心理学専攻	13　室	

図書・設備	新設学部等の名称	図書〔うち外国書〕冊	学術雑誌〔うち外国書〕種	電子ジャーナル〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	
	心理学研究科 心理学専攻	26,562〔5,503〕 (25,762〔5,403〕)	647〔545〕 (647〔545〕)	261〔261〕 (243〔243〕)	95 (95)	1,111 (1,111)	1 (1)	大学全体での共用分図書：890,092冊〔358,751冊〕 学術雑誌：11,723種〔11,068種〕
	計	26,562〔5,503〕 (25,762〔5,403〕)	647〔545〕 (647〔545〕)	261〔261〕 (243〔243〕)	95 (95)	1,111 (1,111)	1 (1)	

図書館	面積	閲覧座席数	収納可能冊数	
	16,865㎡	862席	1,563,400冊	大学全体

体育館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要	
	8,006㎡	野球場、テニスコート	・日野校
	4,928㎡	野球場、テニスコート	・青梅校
	12,934㎡		大学全体

経費の見積及び維持方法の概要	区分	開設前年度	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次	
経費の見積り	教員１人当り研究費等		400千円	400千円	400千円	－	－	－	共同研究費等は大学全体
	共同研究費等		49,500千円	49,500千円	49,500千円	－	－	－	
	図書購入費	45,000千円	45,000千円	45,000千円	45,000千円	－	－	－	図書購入費には電子ｼﾞｬｰﾅﾙ･ﾃﾞｰﾀﾍﾞｰｽの整備費（運用ｺｽﾄ含む）を含む
	設備購入費	40,000千円	40,000千円	40,000千円	40,000千円	－	－	－	設備購入費は大学全体

学生１人当り納付金	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次
	1,050千円	800千円	800千円	－　千円	－　千円	－　千円

学生納付金以外の維持方法の概要	手数料収入、補助金収入　等

既設大学等の状況	大学の名称	明星大学								
	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
		年	人	年次人	人		倍			
	理工学部						1.00		東京都日野市程久保２丁目１番地１	
	総合理工学科	4	400	－	1,600	学士（理学） 学士（工学）	1.00	平成22年度		
	化学科	4	－	－	－	学士（理学）	－	昭和39年度		平成22年4月より学生募集停止（化学科）
	人文学部						1.15			
	国際ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科	4	100	－	400	学士(国際ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学)	1.25	平成17年度		
	人間社会学科	4	80	－	320	学士（社会学）	1.10	昭和40年度		
	心理学科	4	－	－	－	学士（心理学）	－	平成22年度		平成29年4月より学生募集停止（心理学科）
	日本文化学科	4	100	－	400	学士（文学）	1.11	平成22年度		
	福祉実践学科	4	60	－	240	学士（社会福祉学）	1.10	平成22年度		
	経済学部						1.08			
	経済学科	4	260	－	1,080	学士（経済学）	1.08	平成13年度		平成29年4月より入学定員変更（経済学科300→260）
	情報学部						1.08			
	情報学科	4	140	－	560	学士（情報）	1.08	平成17年度		

	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
		年	人	年次人	人		倍			
既設大学等の状況	教育学部						1.13			
	教育学科	4	350	－	1,370	学士（教育学）	1.13	平成22年度		平成29年4月より入学定員変更（教育学科320→350）
	経営学部						1.11			
	経営学科	4	200	－	800	学士（経営学）	1.11	平成24年度		
	デザイン学部						1.07			
	デザイン学科	4	120	－	480	学士（デザイン学）	1.07	平成26年度		
	心理学部						1.10			
	心理学科	4	120	－	360	学士（心理学）	1.10	平成29年度		
	（通信教育部）									
	教育学部						0.05			
	教育学科（通信課程）	4	2,000	－	8,000	学士（教育学）	0.05	平成22年度		
	人文学部						－			
	心理・教育学科（通信課程）	4	－	－	－	学士（教育学）	－	昭和42年度	東京都日野市程久保２丁目１番地１	平成22年4月より学生募集停止（人文学部心理・教育学科(通信課程)）
	（大学院）									
	理工学研究科									
	(博士前期課程)						0.36			
	物理学専攻	2	10	－	20	修士（理学）	0.15	昭和54年度		
	化学専攻	2	10	－	20	修士（理学）	0.75	昭和48年度		
	機械工学専攻	2	10	－	20	修士（工学）	0.50	昭和55年度		
	電気工学専攻	2	10	－	20	修士（工学）	0.10	昭和54年度		
	建築・建設工学専攻	2	5	－	10	修士（工学）	0.30	平成20年度		
	環境ｼｽﾃﾑ学専攻	2	5	－	10	修士（工学）	0.30	平成20年度		
	(博士後期課程)						0.04			
	物理学専攻	3	5	－	15	博士（理学）	0.00	昭和56年度		
	化学専攻	3	5	－	15	博士（理学）	0.20	昭和51年度		
	機械工学専攻	3	5	－	15	博士（工学）	0.00	昭和57年度		
	電気工学専攻	3	5	－	15	博士（工学）	0.00	昭和56年度		

	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
		年	人	年次人	人		倍			
	建築・建設工学専攻	3	3	－	9	博士（工学）	0.00	平成20年度		
	環境ｼｽﾃﾑ学専攻	3	2	－	6	博士（工学）	0.00	平成20年度		
	人文学研究科									
	(博士前期課程)						0.44			
	英米文学専攻	2	10	－	20	修士（英米文学）	0.25	昭和58年度		
	社会学専攻	2	10	－	20	修士（社会学）	0.00	昭和46年度		
	心理学専攻	2	10	－	20	修士（心理学）	1.10	昭和49年度		
	(博士後期課程)						0.29			
	英米文学専攻	3	3	－	9	博士（英米文学）	0.11	昭和63年度		
	社会学専攻	3	3	－	9	博士（社会学）	0.11	昭和51年度		
既設大学等の状況	心理学専攻	3	3	－	9	博士（心理学）	0.66	昭和53年度		
	経済学研究科								東京都日野市程久保２丁目１番地１	
	(修士課程)						0.35			
	応用経済学専攻	2	10	－	20	修士（応用経済学）	0.35	平成18年度		
	情報学研究科									
	(博士前期課程)						0.71			
	情報学専攻	2	7	－	14	修士（情報学）	0.71	平成10年度		
	(博士後期課程)						0.22			
	情報学専攻	3	3	－	9	博士（情報学）	0.22	平成12年度		
	教育学研究科									
	(博士前期課程)						0.05			
	教育学専攻	2	10	－	20	修士（教育学）	0.05	平成26年度		
	(博士後期課程)						0.11			
	教育学専攻	3	3	－	9	博士（教育学）	0.11	平成26年度		

	学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
既設大学等の状況		年	人	年次人	人		倍			
	（通信制大学院） 教育学研究科 （博士前期課程） 教育学専攻 （通信課程）	2	30	―	60	修士（教育学）	0.41 0.41	平成11年度	東京都日野市程久保２丁目１番地１	
	（博士後期課程） 教育学専攻 （通信課程）	3	3	―	9	博士（教育学）	1.22 1.22	平成18年度		
附属施設の概要	該当なし									

（注）
1　共同学科等の認可の申請及び届出の場合，「計画の区分」，「新設学部等の目的」，「新設学部等の概要」，「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
2　「教員組織の概要」の「既設分」については，共同学科等に係る数を除いたものとすること。
3　私立の大学又は高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は，「教育課程」，「教室等」，「専任教員研究室」，「図書・設備」，「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
4　大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は，「教育課程」，「校地等」，「校舎」，「教室等」，「専任教員研究室」，「図書・設備」，「図書館」，「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
5　「教育課程」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。
6　空欄には，「－」又は「該当なし」と記入すること。

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（心理学研究科　心理学専攻（博士前期課程））

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考
専攻科目	研究科目	心理統計法特論	1・2前		2		○				1				
		学習心理学特論	1・2前		2		○				1				
		認知心理学特論	1・2前		2		○				1				
		神経心理学特論	1・2前		2		○			1					
		社会病理学特論（司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開）	1・2前		2		○								兼1
		精神医学特論（保健医療分野に関する理論と支援の展開）	1・2前		2		○								兼1
		障害児心理学特論（福祉分野に関する理論と支援の展開）	1・2前		2		○			1					
		学校臨床心理学特論（教育分野に関する理論と支援の展開）	1・2前		2		○				1				
		家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践	1・2前		2		○								兼1
		臨床心理面接特論Ａ（心理支援に関する理論と実践）	1・2前		2		○			1					
		臨床心理学特論Ａ	1・2前		2		○			1					
		心理療法特論	1・2前		2		○								兼1
		臨床心理査定演習Ａ（心理的アセスメントに関する理論と実践）	1・2前		2			○		1					
		心理学研究法特論	1・2後		2		○			1					
		知覚心理学特論	1・2後		2		○			1					
		発達心理学特論	1・2後		2		○			1					
		社会心理学特論	1・2後		2		○			1					
		産業・組織心理学特論（産業・労働分野に関する理論と支援の展開）	1・2後		2		○				1				
		発達臨床心理学特論	1・2後		2		○			1					
		心の健康教育に関する理論と実践	1・2後		2		○			1					
		臨床心理学特論Ｂ	1・2後		2		○			1					
		臨床心理面接特論Ｂ	1・2後		2		○				1				
		臨床心理査定演習Ｂ	1・2後		2			○		1					
		学術成果公表演習	1・2後		2			○		1	1				
		投影法特論	2前		2		○			1					
	実習科目	心理実践実習１	1通		2				○	2					兼2
		心理実践実習２	1通		2				○	2					兼1
		心理実践実習３	1通		2				○	2					兼3
		心理実践実習４	2通		2				○	2	1				兼1
		心理実践実習５	2通		2				○	2	1				兼3
		臨床心理基礎実習Ａ	1・2前		1				○	3					
		臨床心理基礎実習Ｂ	1・2後		1				○	3					
		臨床心理実習Ａ	2前		1				○	2	1				
		臨床心理実習Ｂ	2後		1				○	2	1				
	論文指導科目	心理学研究指導１Ａ	1前	2				○		9	3				
		心理学研究指導１Ｂ	1後	2				○		9	3				
		心理学研究指導２Ａ	2前	2				○		9	3				
		心理学研究指導２Ｂ	2後	2				○		9	3				
合計（38科目）			－	8	64	0	－			9	4	0	0	0	兼8

学位又は称号	修士（心理学）	学位又は学科の分野	文学関係

修了要件及び履修方法	授業期間等	
博士前期課程の学生は、必修科目8単位、選択科目22単位以上の計30単位以上を修得し、学位論文審査及び最終試験に合格しなければならない。	１学年の学期区分	2学期
	１学期の授業期間	15週
	１時限の授業時間	90分

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（心理学研究科　心理学専攻（博士後期課程））

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	授業形態 講義	授業形態 演習	授業形態 実験・実習	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考
専攻科目	特殊研究科目	学術成果公表特殊演習	1・2・3後	2				○		1	1				
		学習心理学特殊研究	1・2・3前		2		○				1				
		認知心理学特殊研究	1・2・3前		2		○				1				
		神経心理学特殊研究	1・2・3前		2		○			1					
		障害児心理学特殊研究	1・2・3前		2		○			1					
		学校臨床心理学特殊研究	1・2・3前		2		○				1				
		臨床心理学特殊研究	1・2・3前		2		○			1					
		臨床心理面接特殊研究	1・2・3前		2		○			1					
		知覚心理学特殊研究	1・2・3後		2		○			1					
		発達心理学特殊研究	1・2・3後		2		○			1					
		社会心理学特殊研究	1・2・3後		2		○			1					
		発達臨床心理学特殊研究	1・2・3後		2		○			1					
		応用心理学特殊研究	1・2・3後		2		○			1					
	論文指導科目	心理学特殊研究指導１Ａ	1前	2				○		9	3				
		心理学特殊研究指導１Ｂ	1後	2				○		9	3				
		心理学特殊研究指導２Ａ	2前	2				○		9	3				
		心理学特殊研究指導２Ｂ	2後	2				○		9	3				
		心理学特殊研究指導３Ａ	3前	2				○		9	3				
		心理学特殊研究指導３Ｂ	3後	2				○		9	3				
合計（19科目）			－	14	24	0	－			9	3	0	0	0	

学位又は称号	博士（心理学）	学位又は学科の分野	文学関係

修了要件及び履修方法	授業期間等	
博士後期課程の学生は、必修科目14単位、選択科目6単位以上の計20単位以上を修得し、学位論文審査及び最終試験に合格しなければならない。	１学年の学期区分	2学期
	１学期の授業期間	15週
	１時限の授業時間	90分

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（心理学研究科 心理学専攻　博士前期課程）

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専攻科目	研究科目	心理統計法特論	心理学の分野では、基礎的研究はもちろん、臨床実践においても統計学やデータ分析に関する知識・スキルが必要とされる。本講義では、まず基礎的なデータの取り扱い方、代表値、散布度、相関といった多くの統計手法にかかわる事項を確認する。その後、重回帰分析、因子分析、共分散構造分析などの多変量解析を取り上げ、具体的な分析方法、及び使用上の注意点などを学ぶ。また、効果量、検定力、メタ分析といった研究計画や統合的評価にかかわる事項についても取り上げる。以上の内容を学ぶことで、心理統計学の知識・スキルを修士論文作成や臨床実践に生かすことを目指す。	
		学習心理学特論	本講義では、学習心理学・実験的行動分析に関する基本事項を高度なレベルで再修得することを目的とする。徹底的行動主義、実験的行動分析、応用行動分析のいずれかの分野における大学院レベルの代表的な教科書を教材とする。学生には、教科書全体を読むことに加えて、自らの担当部分の内容については特に詳細に理解し、それを整理した上で口頭により発表することを求める。あわせて、当該分野における心理学史的な背景、実験方法論、データ分析方法などを学生間で議論し、それが各自の研究テーマへどのようにつながるのかを考察する。	
		認知心理学特論	本講義は、日常のコミュニケーションの理解、犯罪捜査、司法、心理臨床等において認知心理学の知見がどのように役立てられているかを理解し、その応用可能性と限界について考察することを目的としている。授業では、『Applied Cognitive Psychology』『Law and Human Behavior』『Legal and Criminological Psychology』『Cognitive Therapy and Research』などに掲載されている論文を取り上げ、その論文に関連する認知心理学の知見を確認し、研究成果とその意義を理解する。その後、研究の問題点や発展可能性などについて受講者全員で議論を行う。	
		神経心理学特論	脳損傷に伴う高次脳機能障害のうち、言語及び非言語コミュニケーションの障害に着目した講義を行う。授業では、はじめに、脳の解剖学や代表的脳疾患など神経心理学の理解に欠かせない基礎知識を確認した後に、言語コミュニケーションの障害である失語症と、非言語コミュニケーションの障害である社会的認知障害の個々のタイプやおのおのの発現機序について、代表的な神経心理学的症例を紹介しながら講義する。また、授業の後半では、海外の専門誌に掲載されている最新の学術論文を受講生が持ち回りで発表し、その内容について全員で討議する。受講生が私たちの社会生活に不可欠な対人コミュニケーションを支える神経過程について理解し、当該領域に関連した神経心理学的研究の最新の動向を知ることが本講義のねらいである。	
		社会病理学特論(司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開)	本講義では、社会問題とされている様々な現象、問題を対象とし、主に社会的要因から解明、考察する。具体的には、貧困や非行、いじめ、依存、自殺、虐待、DV、その他犯罪行為などについて個人内要因のみならず、社会的な側面を考慮し多面的な理解を図るとともに、治療・援助のアプローチ、さらには予防の方法について学ぶ。 また、社会病理や社会問題を理解するために必要な基本概念や理論についての知識を得る。以上により、社会で起こる様々な出来事や現象、問題を社会学、心理学的に捉え、読み解き、説明する能力を身に付けるとともに、臨床実践に活かす能力を養うことを目指す。	
		精神医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)	公認心理師・臨床心理士として、精神医学で対象とする精神疾患は身体因、心因、社会因などが複雑に絡み合っている。本講義では、このような疾患の治療において、「病む人間」として人格を尊重した上で、社会適応を目指していく必要性を理解する。また、精神疾患総論、向精神薬による心身の変化、医療に関する法律や制度、医療機関や他職種との連携などの基本を理解し、医療保健分野に関わる公認心理師・臨床心理士の実践に役立つ理論と支援の展開を学ぶ。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専攻科目	研究科目	障害児心理学特論（福祉分野に関する理論と支援の展開）	本講義では、障害がある子供とその家族の心理的な問題とその理解、支援について学ぶ。自閉症スペクトラム障害を中心に、対人関係やコミュニケーションの苦手さの背景に存在する相手の意図や気持ちの理解に関する「共同注意」「心の理論」などの発達に関する研究や、言語関係の発達に関する「関係フレーム理論」について学ぶ。発達障害児を対象とした応用行動分析学に基づく臨床技法について、背景にある理論を解説し、学術論文を基に事例検討を行う。また、福祉分野に関わる公認心理師の実践についても解説する。	
		学校臨床心理学特論（教育分野に関する理論と支援の展開）	本講義では、①学校臨床心理学の理論、②不登校、いじめ、無気力、反社会的行動、発達障害から生じる諸問題など、学校場面で生じる子どもの不適応問題の理解とアセスメントの方法、③虐待、家庭内暴力、家庭崩壊など学校期に家庭で生じる諸問題の理解、④子どもの不適応問題に対する心理臨床的支援の方法、⑤スクールカウンセラーや学校内相談員と、校内関係教員及び校外専門機関との連携方法、などについて具体的事例をもとに講義を行う。また心身症や摂食障害など、医療の対象となりうる疾患や問題の理解と対応についても学ぶ。なお、本講義においては行動理論や認知行動理論の理解をベースとして、認知行動療法によるアプローチを中心に解説する。	
		家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践	本講義では、家族関係・集団・地域社会における心理支援の基本的な知識や技法について学ぶ。すなわち、 家族関係等集団の関係性に焦点を当てた心理支援、地域社会や集団・組織に働きかける心理学的援助、ならびにこれらを心理に関する相談、助言、指導等に応用する実際的な方法を学ぶ。内容として、家族心理学・家族療法の基本的な知識や考え方、集団や地域のアセスメントと支援が含まれる。さらに、自らが家族や集団、地域において果たす役割を認識し、心理職として何ができるのかを検討できるようになることを目指す。そのため、グループワーク等の体験学習も必要に応じて取り入れる。	
		臨床心理面接特論Ａ（心理支援に関する理論と実践）	本講義では、心理支援に関する基礎的な心理面接の理論と方法を学び、基礎技法を修得する。力動論に基づく心理療法、行動論・認知論に基づく心理療法及びその他の心理療法を学修した上で、これらの心理に関する相談、助言、指導等への応用方法と、心理に関する支援を要するものの特性や状況に応じた支援方法の選択調整に関する実践的な方法を身に付ける。すなわち、支援における心理面接のプロセス、面接の構造、クライエントの見立て、心理支援の方針と計画、援助的関係の構築、心理支援の態度、契約と守秘、心理面接の倫理的課題について学ぶ。心理面接を実施する上での実践的な課題を考察し、適切に心理臨床活動・心理支援活動が遂行できる臨床的態度について理解を深める。	
		臨床心理学特論Ａ	本講義では、臨床心理面接の理論や技法について、多角的に学修する。講義で取り上げる主な面接技法は、①パーソンセンタードアプローチ、②精神分析療法、③認知行動療法、④遊戯療法及び箱庭療法である。学生が実習場面で携わる機会が多いこともあり、本講義の学修内容には④を含めている。それぞれの技法の背景にある、人間観、疾病観、治療論等について解説し、各技法の理論的・技術的特徴について考察する。また、これらの技法に通底する心理療法の統合的エッセンスについても考察を深める。	
		心理療法特論	本講義では、クライアントを支援していくための見立てる力（ケースフォーミュレーション力）を養うことと、実際の支援方法の基本を学ぶ。クライアントの問題における病理の理解、クライアントの人格の理解、子どもの場合には発達課題の理解、クライアントを取り巻く家族・社会の理解を深め、心理支援における治療契約、治療構造、受理（インテーク）面接、初回面接のありかた、心理療法過程の課題、心理療法の終結について理解する。特に、精神分析的心理療法の立場では、初学者にとって心理療法の継続に大きな課題となる転移の扱い方などについて、教授者の臨床経験（事例）を通して学ぶ。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専攻科目	研究科目	臨床心理査定演習Ａ（心理的アセスメントに関する理論と実践）	本講義では、保健・医療、福祉、教育、司法・犯罪、産業・労働の分野において、必要とされる人格・メンタルヘス・知能・適性・神経心理学等の各種アセスメントを学ぶことを通して、①公認心理師の実践における心理的アセスメントの意義、②心理的アセスメントに関する理論と方法を学び、それを③心理に関する相談、助言、指導等に活用できる技能を修得する。具体的には、将来、臨床の現場で活用できるように、個々の対象者のニーズに応じたテスト・バッテリーを組み立てるための見立て方法、対象者の利益につながる所見の書き方の修得も目指す。	
		心理学研究法特論	心理学において、どのような研究方法論に立って何を研究すべきかを考察することは、心理学の根拠を問う「心理学基礎論」である。本講義では、そのような問いを経て、受講者各自が研究のあり方を自ら探究することを目的として、主要な心理学研究法を概観し、それらの利点と難点とを理解させる。その上で、(1)受講者の関心の所在の確認、(2)「心」や「心理学」への通念的理解の共通特徴の確認、(3)過程存在論に立った心理学研究の提案、(4)対象と方法の再考を経た受講者各自の研究計画の検討、を行う。	
		知覚心理学特論	知覚について実証的・科学的に探究する理論的視座を受講者が確立し、受講者各自の研究に役立てられるようになることを目的として、実験現象学的アプローチ、順応水準理論、生態学的アプローチなど、知覚研究の主要な理論的立場を概観し、それらを比較検討して、各自の研究を深め広げられる理論的立場について考察させる。特に、知覚研究の本質である観察・記述・分類を旨とする実験現象学的アプローチについては、近年の研究法のスタンダードとも言うべき、Vicarioの「知覚研究のプロトコル」を中心に重点的に論じた上で、受講者各自の研究への適用について具体的に、かつ詳細にわたって、検討する。	
		発達心理学特論	発達心理学は、方法論的には、加齢に伴う個人内変化の個人間差を記述し、説明しようとする学問である。このような枠組みの中で、これまでにも、成人期の発達と適応に関する数多くの実証研究が行われてきた。本講義においては、生涯発達心理学に関する専門書や学術論文から、生涯発達研究における最新の研究動向について学び、実証的な調査研究におけるデータ解析技法など、最新の統計解析法についても理解を深める。	
		社会心理学特論	本講義では、社会心理学における社会的認知研究についての理解を深める。最初に概念と表象の自動的活性化に関する認知科学の基礎について理解し、次に、それらのアイディアが社会心理学的現象（印象形成、ステレオタイプ化、攻撃行動、排斥、協力など）の理解に対してどのような役割を果たしているかを、様々な文献を通して理解していく。さらに、これらの知見から得られた行動の自動性に関する仮説的モデルを理解することにより、人の行動がどのように対人関係や社会環境に依存しているかを理解する。これにあわせて、潜在的過程に関する様々な測定方法についての知見を学ぶ。	
		産業・組織心理学特論(産業・労働分野に関する理論と支援の展開)	本講義は、産業・労働分野に関する理論と実践について基盤となる知識を修得し、働くことに関する諸問題や支援のあり方について考察する力を身に付けることを目標にしている。具体的には、キャリアや組織行動に関する講義のあと、各自が関心のあるキャリア理論を担当して発表し、インタビューした社会人のキャリアについて諸理論を用いて解説するという課題に取り組む。また、産業・労働分野におけるカウンセリング事例や、公認心理師の組織に対する働きかけについて検討する。	
		発達臨床心理学特論	公認心理師の職域として発達臨床への期待が高まっている。文部科学省の調査によると、通常学級に公立小学校に在籍する児童の6.5%に発達障害の可能性が考えられることから、その支援者としての心理職の専門性の向上が望まれる。こうした現状に対する臨床力をつけるために、本講義では発達臨床において心理職の支援として重要な仕事の一つである「アセスメント」に重点を置き、実施したアセスメントの所見のポイントを理解しながら実際の所見作成を通じた学びを行う。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専攻科目	研究科目	心の健康教育に関する理論と実践	本講義では、「心の健康に関する知識の普及を図るための教育及び情報の提供」に関する理論及びその実践法について体験的に学ぶ。まず、心の健康と不健康の考え方について、生物心理社会的観点から幅広く捉えた後、公認心理師の活動5領域によって、不健康観、支援目標、法律知識等が異なってくることを学ぶ。その後、予防に関する基本的な考え方、予防活動を効率的に行うための実践法の基本を学び、その後、少人数グループに分かれて、特定領域を想定した上で、予防プログラムを作成し、その有効性を検討する。	
		臨床心理学特論Ｂ	本講義では、臨床心理学の原則を学び、心理臨床実践において必要であり基盤となる基本的な知識や技法を学ぶ。具体的には、心理臨床の意義を、歴史的社会的観点から検討し、臨床心理査定・臨床心理面接・臨床心理的地域援助・臨床心理調査研究という臨床心理士の専門性と職能について学ぶ。臨床心理士の責任、義務、倫理について、その意義を学ぶとともに、インフォームドコンセントやクライエントの権利擁護の意義を学び、契約をはじめとする心理臨床の人間関係と社会的関係について理解を深める。さらに、心理臨床の実践領域と関連職種について知り、臨床心理士の横断性や他職種との協働連携の意義を学び、心理臨床に関連する法規や制度についても学ぶ。	
		臨床心理面接特論Ｂ	本講義では、心理臨床場面において、インテーク面接から集結に至るまでのプロセスで必要とされる臨床心理面接の様々なスキルの獲得を目的とする。具体的には、主訴の把握（生育歴等を含む）、臨床心理アセスメント、診断基準、問題の焦点づけ、支援目標の設定、行動観察、介入方針や治療仮説の立案、面接の進め方、面接で生じる諸問題の解決、治療の集結と評価の方法を中心に概説を行い、同時に実習を行う。なお、本授業では、主に行動療法、認知行動療法の立場から考察する。	
		臨床心理査定演習Ｂ	保健・医療、福祉、教育、司法・犯罪、産業・労働の分野において、必要とされるより専門的な投映法アセスメントであるロールシャッハ・テスト（包括システム及びロールシャッハ・アセスメント・システム）の基礎について体験的に学ぶ。まず、施行方法について学び、次に受講生同士で検査を実施し、自身のプロトコルを対象にして、コーディング方法、集計方法（構造一覧表の作成）、所見の作成について実践的に修得する。	
		学術成果公表演習	心理学における実証研究は、先行研究のまとめ、研究計画の立案、実験・調査の実施によるデータ収集、データ解析、結果の図・表への整理、研究成果の発表、研究論文の学会への投稿という流れで進む。本演習では、学生自身の研究テーマを題材に、単なる発表技法だけではなく、研究の内容・方法について、他の学生や教員とのオープンな議論を通して、学生自身が学ぶことをねらいとする。具体的には、研究計画の発表においては、データ収集方法、実験計画の適否、中間報告において、データ解析と解析結果の解釈の適否、得られた知見の理論的・実用的意義について議論し、最終的には、研究論文としての学会への投稿まで視野に入れた指導を行う。	
		投影法特論	本講義では、保健・医療、福祉、教育、司法・犯罪、産業・労働の分野において、必要とされるより専門的な投映法アセスメントであるロールシャッハ・テスト（包括システム及びロールシャッハ・アセスメント・システム）についてより実践的に学ぶ。学内外実習施設において、臨床事例を対象にロールシャッハ・テストを施行し、コーディング、集計（構造一覧表の作成）、所見作成までを行い、さらには、対象者にアセスメント結果についてのフィードバックも行い、臨床におけるアセスメントの実際を体験し修得する。	
	実習科目	心理実践実習１	保健医療、福祉、司法・犯罪分野の学外実習施設において、事前事後の指導を含む見学・参加型の実習を行う。これに先立ち、学内実習施設において、学内外の実習に対する臨床オリエンテーションを行う。さらに、学内実習施設においては、事前事後の指導を含む見学・陪席を行い、ケースカンファレンスへも参加する。これらの実習を通して、特に保健医療、福祉、司法・犯罪分野において、公認心理師に必要な①心理に関する支援を必要とする者等に関する知識及び技能、②心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成、③心理に関する支援を要する者等へのチームアプローチ、④多職種連携及び地域連携、⑤公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解に関する基礎を修得する。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専攻科目	実習科目	心理実践実習２	学外実習の中でも、「学校・教育領域」に特化した実習を行うのが本実習科目である。日野市との提携により、市内の小学校に実習に出向き、それぞれの学校の実態にあった臨床活動の補助や見学などを通じて学校臨床の基本的な臨床活動を学ぶ。各学校にはスクールカウンセラーが配置されているため、スクールカウンセラーの指示の下、適切な実習活動を行うことを求める。また、授業担当者の現場への巡回指導により、その詳細を把握し、適切なアドバイスを受けることが求められる。	
		心理実践実習３	本実習では、教育分野の学内外実習施設において、事前事後の指導を含む見学・陪席を行い、ケースカンファレンスへも参加する。これらの実習を通して、特に教育分野において、公認心理師に必要な①心理に関する支援を必要とする者等に関する知識及び技能、②心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成、③心理に関する支援を要する者等へのチームアプローチ、④多職種連携及び地域連携、⑤公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解に関する基礎を修得する。	
		心理実践実習４	本実習では、学内実習施設である明星大学心理相談センターにおいて、担当指導教員ならびに専門のスーパーヴァイザーの指導のもと、実際の相談ケースを担当し、心理に関する支援を要する者等に関するコミュニケーション、心理検査、心理面接等の知識及び技能を修得する。また、 心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成、及び公認心理師としての職業倫理及び法的義務を学ぶ。実習として、ケースカンファレンスでケースを報告し討論に参加し、心理面接の構造、契約、見立てと援助計画などを実際のケースに則して学ぶ。ケースの報告資料の作成とケース発表の方法を学ぶ。	
		心理実践実習５	保健・医療、福祉分野の学外実習施設において、事前事後の指導を含むケース担当の実習を行う。これらの実習を通して、特に保健・医療、福祉分野において、公認心理師に必要な①心理に関する支援を必要とする者等に関する知識及び技能、②心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成、③心理に関する支援を要する者等へのチームアプローチ、④多職種連携及び地域連携、⑤公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解に関する実践的基礎を修得する。	
		臨床心理基礎実習Ａ	心理臨床実践において必要とされる基礎的態度や技能を修得することを目的とする実習科目である。内容的には、心理面接にとって基本的な傾聴技術や援助的関係を構築する技能を、ロールプレイやグループワーク等の体験的学習を通して学ぶ。また、学内実習施設で行われるオリエンテーション、ケースカンファレンスへの参加、インテーク面接への陪席等を通して、心理面接の構造、面接の契約、インフォームドコンセントの実際等の心理面接の実際的、基本的な知識や技術の修得を目指す。	
		臨床心理基礎実習Ｂ	心理臨床実践において必要とされる基礎的態度や技能を修得することを目的とする実習科目である。内容的には、心理面接にとって基本的な傾聴技術や援助的関係を構築する技能を、ロールプレイやグループワーク等の体験的学習を通して学ぶ。また、学内実習施設で行われる、ケースカンファレンスへの参加、インテーク面接への陪席等を通して、心理面接の構造、面接の契約、インフォームドコンセントの実際等の心理面接の実際的、基本的な知識や技術の修得を目指す。さらにスクールカウンセラーインターン実習を通して、臨床心理士として必要な基礎的な態度やスキルを修得する。	
		臨床心理実習Ａ	学外実習施設において、事前事後の指導を含む見学・参加型の実習を行う。これに先立ち、学内実習施設において、学内外の実習に対する臨床オリエンテーションを行う。さらに、学内実習施設においては、事前事後の指導を含む見学・陪席を行い、ケースカンファレンスへも参加する。これらの実習を通して、臨床心理士に必要な①心理に関する支援を必要とする者等に関する知識及び技能、②心理に関する支援を要する者等の理解とニーズの把握及び支援計画の作成、③心理に関する支援を要する者等へのチームアプローチ、④多職種連携及び地域連携、⑤臨床心理士としての職業倫理及び法的義務への理解に関する基礎を修得する。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専攻科目	実習科目	臨床心理実習Ｂ	学内外の実習施設における事前事後指導（スーパーヴィジョン）を含めたより専門的で特化した心理臨床実習を通して、臨床心理士の理念であり、公認心理師にも不可欠である「個別的・主観的な心の問題を抱えて生きるかけがえのない個人との関わりに集中特化した臨床心理学（理論）と心理臨床実践（実務）を架橋する高度専門職業人としての資質を涵養する。具体的には、担当するクライアントごとに、自らが心理臨床技法として依拠する主要技法に沿ったケースフォーミュレーション、それに応じた支援技法についてスーパーヴィジョンを通して学ぶ。	
	論文指導科目	心理学研究指導１Ａ	心理学に関する科学的な研究を行うための基礎となる知識や視点を得て、修士論文の基盤とすることを目的とする。具体的には、各自が過去に行ってきた研究をベースとして、興味のある分野の論文を中心とした文献を講読し、検討すべき問題の発見とテーマ設定につなげていく。また、心理学や隣接領域における科学研究の方法論や、エビデンスレベルの高い研究を行うためには欠かせない最新のデータ解析法についても学ぶ。以上のことから、主体的思考・判断能力を身に付け、データの科学的な分析技術を会得していくことを目指していく。 （1 岡林 秀樹） 成人期以降の発達と適応に関して国内外の理論的・実証的研究の包括的なレビューを行った上で、主として量的研究分野での指導を行う。 （2 福田 憲明） 思春期・青年期にある子ども・若者の心の健康の回復と増進に関して、学校領域や教育領域における心理面接をはじめとする臨床心理学的アプローチの理論と技法、及びそのプロセスや効果について研究指導を行う。 （3 石井 雄吉） 投映法・表現技法を通した病理の理解と支援。 （4 境 敦史） 観察・記述・分類による知覚研究のテーマの選定と、問題の所在を明確にするための文献研究とを指導する。 （5 富田 新） 主に教育領域の心理臨床的諸問題（養育環境と人格発達の関連性、不登校やいじめ等の問題、学生相談活動における連携のあり方等）をテーマとして研究指導を行うが、特定疾患への支援、青年期の心理的特性、心理療法の効果検証など、より基礎的なテーマについても取り上げる。基本的には、学生自身がテーマを選択し、1つの研究として完結させてゆくことを目標とする。 （6 小貫 悟） 発達障害のある子どもや成人に対する有効な支援方法を主に研究するものとする。その中で研究テーマの確立を行うことを目的とする。 （7 柴崎 光世） 脳損傷後に生じる社会的認知障害や前頭葉機能障害などの高次脳機能障害を対象に、その発現機序や評価方法について検討することを中心課題として、認知神経心理学及び心理生理学領域における研究指導を行う。 （8 林 幹也） 社会的認知領域における研究遂行の指導を行う。受講者は社会心理学領域の実験あるいは調査を計画し、実行し、データを採取し、それを分析し、学術論文（修士論文）を執筆できるようにならねばならない。本科目ではまず人の行動を社会科学的に理解するための観点を確認し、次に、文献研究を通して履修者の希望や興味関心を取り入れつつ研究における具体的な仮説を生成する。その仮説を検証するための実験・調査を計画及び実行するとともに、それに対する適切な分析方法を指導する。最後に、それらの仮説をデータによって評価する方法を指導する。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専攻科目	論文指導科目	心理学研究指導１Ａ	（9 竹内 康二） 障害児者心理学及び応用行動分析学の領域における研究実施の意義と方法を指導する。具体的には、障害児者領域の研究実施に必要なアセスメントと臨床技法の修得と、研究倫理及び社会的妥当性を踏まえた支援計画の立案を指導する。 （11 藤井 靖） 主に学校現場と医療現場における臨床上の諸問題、疾患、障害及び、児童期から青年期までの心理行動面の諸問題に関する研究を認知行動論的観点から行い、臨床実践に還元できる知見を得ることを目指す。 （12 佐藤 拓） 対人コミュニケーションや不快な思考・感情の制御に関する問題をテーマに、社会心理学・応用認知心理学の観点から研究指導を行う。 （13 丹野 貴行） 実験的行動分析の基本文献を読み、研究テーマ並びに自らが行う実験のもととなる標的論文を選定する。	
		心理学研究指導１Ｂ	心理学に関する科学的な研究を行うための基礎となる知識や視点を得て、修士論文の中間報告につなげていくことを目的とする。具体的には、各自が対象とする分野の論文を中心とした文献を講読し、検討すべき問題の発見とテーマ設定を行う。その上で、研究目的に即した方法の立案と計画を立て、論理的整合性や研究意義、倫理的配慮について検討するとともに、データ採取のためのフィールドを確定させる。以上のことから、論理的・客観的思考力を高め、実証性を伴った研究を実践していくことを目指していく。 （1 岡林 秀樹） 成人期以降の発達と適応に関して国内外の理論的・実証的研究の包括的なレビューを行った上で、主として量的研究分野での指導を行う。 （2 福田 憲明） 思春期・青年期にある子ども・若者の心の健康の回復と増進に関して、学校領域や教育領域における心理面接をはじめとする臨床心理学的アプローチの理論と技法、及びそのプロセスや効果について研究指導を行う。 （3 石井 雄吉） 投映法・表現技法を通した病理の理解と支援。 （4 境 敦史） 研究対象である知覚現象について、現象観察と観察者との討議から、当該現象を特定する要因を探り、条件分析を経た実験的検証の方法を選定できるよう指導する。 （5 富田 新） 主に教育領域の心理臨床的諸問題（養育環境と人格発達の関連性、不登校やいじめ等の問題、学生相談活動における連携のあり方等）をテーマとして研究指導を行うが、特定疾患への支援、青年期の心理的特性、心理療法の効果検証など、より基礎的なテーマについても取り上げる。基本的には、学生自身がテーマを選択し、1つの研究として完結させてゆくことを目標とする。 （6 小貫 悟） 発達臨床に関する支援を主とする研究テーマについて、より具体的な支援領域に絞り込むことを目標とした指導を行う。 （7 柴崎 光世） 脳損傷後に生じる社会的認知障害や前頭葉機能障害などの高次脳機能障害を対象に、その発現機序や評価方法について検討することを中心課題として、認知神経心理学及び心理生理学領域における研究指導を行う。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専攻科目	論文指導科目	心理学研究指導１Ｂ	（8 林 幹也） 社会的認知領域における研究遂行の指導を行う。受講者は社会心理学領域の実験あるいは調査を計画し、実行し、データを採取し、それを分析し、学術論文（修士論文）を執筆できるようにならねばならない。本科目ではまず人の行動を社会科学的に理解するための観点を確認し、次に、文献研究を通して履修者の希望や興味関心を取り入れつつ研究における具体的な仮説を生成する。その仮説を検証するための実験・調査を計画及び実行するとともに、それに対する適切な分析方法を指導する。最後に、それらの仮説をデータによって評価する方法を指導する。 （9 竹内 康二） 障害児者心理学及び応用行動分析学の領域における研究実施の意義と方法を指導する。具体的には、障害児者領域の研究実施に必要なアセスメントと臨床技法の修得と、研究倫理及び社会的妥当性を踏まえた支援計画の立案を指導する。 （11 藤井 靖） 主に学校現場と医療現場における臨床上の諸問題、疾患、障害及び、児童期から青年期までの心理行動面の諸問題に関する研究を認知行動論的観点から行い、臨床実践に還元できる知見を得ることを目指す。 （12 佐藤 拓） 対人コミュニケーションや不快な思考・感情の制御に関する問題をテーマに、社会心理学・応用認知心理学の観点から研究指導を行う。 （13 丹野 貴行） 実験的行動分析に関わる研究テーマの関連論文を読み進めるとともに、テーマに基づく実験を開始する。	
		心理学研究指導２Ａ	心理学に関する科学的な研究を行うための基礎となる知識や視点をベースに、実証的な研究を実際に遂行する中で研究テーマについて考察することを目的とする。具体的には、文献講読とテーマ設定を基に立てられた研究計画に沿い、倫理性に配慮しながら、データ収集、結果の解析・考察、発表までの一連の流れを進捗させていく。以上のことから、主体的思考・判断能力を高めたり、データの分析結果を論理的に解釈していくことに加え、情報を他者に分かりやすく伝える技術を会得することを目指していく。 （1 岡林 秀樹） 成人期以降の発達と適応に関して国内外の理論的・実証的研究の包括的なレビューを行った上で、主として量的研究分野での指導を行う。 （2 福田 憲明） 思春期・青年期にある子ども・若者の心の健康の回復と増進に関して、学校領域や教育領域における心理面接をはじめとする臨床心理学的アプローチの理論と技法、及びそのプロセスや効果について研究指導を行う。 （3 石井 雄吉） 投映法・表現技法を通した病理の理解と支援。 （4 境 敦史） 研究対象である知覚現象について、精神物理学的測定や尺度構成など当該現象の探究に適した方法によって心理学実験を実施し、得られたデータを国内外の研究集会において発表できるよう指導する。 （5 富田 新） 主に教育領域の心理臨床的諸問題（養育環境と人格発達の関連性、不登校やいじめ等の問題、学生相談活動における連携のあり方等）をテーマとして研究指導を行うが、特定疾患への支援、青年期の心理的特性、心理療法の効果検証など、より基礎的なテーマについても取り上げる。基本的には、学生自身がテーマを選択し、1つの研究として完結させてゆくことを目標とする。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専攻科目	論文指導科目	心理学研究指導２Ａ	（6 小貫 悟） 発達臨床は医療、教育、福祉など多岐にわたる場面で行われるものであり、そのため、研究手法はその実態を明らかにする適切なものを選択することを求め指導する。 （7 柴崎 光世） 脳損傷後に生じる社会的認知障害や前頭葉機能障害などの高次脳機能障害を対象に、その発現機序や評価方法について検討することを中心課題として、認知神経心理学及び心理生理学領域における研究指導を行う。 （8 林 幹也） 社会的認知領域における研究遂行の指導を行う。受講者は社会心理学領域の実験あるいは調査を計画し、実行し、データを採取し、それを分析し、学術論文（修士論文）を執筆できるようにならねばならない。本科目ではまず人の行動を社会科学的に理解するための観点を確認し、次に、文献研究を通して履修者の希望や興味関心を取り入れつつ研究における具体的な仮説を生成する。その仮説を検証するための実験・調査を計画及び実行するとともに、それに対する適切な分析方法を指導する。最後に、それらの仮説をデータによって評価する方法を指導する。 （9 竹内 康二） 障害児者心理学及び応用行動分析学の領域における研究実施の意義と方法を指導する。具体的には、障害児者領域の研究実施に必要なアセスメントと臨床技法の修得と、研究倫理及び社会的妥当性を踏まえた支援計画の立案を指導する。 （11 藤井 靖） 主に学校現場と医療現場における臨床上の諸問題、疾患、障害及び、児童期から青年期までの心理行動面の諸問題に関する研究を認知行動論的観点から行い、臨床実践に還元できる知見を得ることを目指す。 （12 佐藤 拓） 対人コミュニケーションや不快な思考・感情の制御に関する問題をテーマに、社会心理学・応用認知心理学の観点から研究指導を行う。 （13 丹野 貴行） 実験的行動分析に関わる研究テーマの展望論文を執筆し、またテーマに基づく実験を遂行する。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専攻科目	論文指導科目	心理学研究指導２Ｂ	心理学に関する科学的な研究を行うための基礎となる知識や視点をベースに、実証的な研究を実際に遂行する中で研究テーマについて深く考察していくことを目的とする。具体的には、自身のテーマ設定に基づく研究計画から得られた結果を、多面的に解析・考察することにより、知見を理論や社会的文脈に位置付け、研究論文として表現していく。以上のことから、論理的・客観的思考をさらに高めたり、専門領域の内外において幅広い専門的・学術的な交流を行えることを目指していく。 （1 岡林 秀樹） 成人期以降の発達と適応に関して国内外の理論的・実証的研究の包括的なレビューを行った上で、主として量的研究分野での指導を行う。 （2 福田 憲明） 思春期・青年期にある子ども・若者の心の健康の回復と増進に関して、学校領域や教育領域における心理面接をはじめとする臨床心理学的アプローチの理論と技法、及びそのプロセスや効果について研究指導を行う。 （3 石井 雄吉） 投映法・表現技法を通した病理の理解と支援。 （4 境 敦史） 知覚に関する心理学実験から得られたデータの分析結果と文献研究の成果について総合的に考察し、さらに検討すべき課題を見出して探究を深める過程を経て、学術論文を完成できるよう指導する。 （5 富田 新） 主に教育領域の心理臨床的諸問題（養育環境と人格発達の関連性、不登校やいじめ等の問題、学生相談活動における連携のあり方等）をテーマとして研究指導を行うが、特定疾患への支援、青年期の心理的特性、心理療法の効果検証など、より基礎的なテーマについても取り上げる。基本的には、学生自身がテーマを選択し、1つの研究として完結させてゆくことを目標とする。 （6 小貫 悟） 発達臨床に関する研究テーマに対する適切な研究方法により、有効な支援の在り方の方向を示す結論を生み出す適切な研究デザインによる研究指導を行う。 （7 柴崎 光世） 脳損傷後に生じる社会的認知障害や前頭葉機能障害などの高次脳機能障害を対象に、その発現機序や評価方法について検討することを中心課題として、認知神経心理学及び心理生理学領域における研究指導を行う。 （8 林 幹也） 社会的認知領域における研究遂行の指導を行う。受講者は社会心理学領域の実験あるいは調査を計画し、実行し、データを採取し、それを分析し、学術論文（修士論文）を執筆できるようにならねばならない。本科目ではまず人の行動を社会科学的に理解するための観点を確認し、次に、文献研究を通して履修者の希望や興味関心を取り入れつつ研究における具体的な仮説を生成する。その仮説を検証するための実験・調査を計画及び実行するとともに、それに対する適切な分析方法を指導する。最後に、それらの仮説をデータによって評価する方法を指導する。 （9 竹内 康二） 障害児者心理学及び応用行動分析学の領域における研究実施の意義と方法を指導する。具体的には、障害児者領域の研究実施に必要なアセスメントと臨床技法の修得と、研究倫理及び社会的妥当性を踏まえた支援計画の立案を指導する。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専攻科目	論文指導科目	心理学研究指導２Ｂ	（11 藤井 靖） 主に学校現場と医療現場における臨床上の諸問題、疾患、障害及び、児童期から青年期までの心理行動面の諸問題に関する研究を認知行動論的観点から行い、臨床実践に還元できる知見を得ることを目指す。 （12 佐藤 拓） 対人コミュニケーションや不快な思考・感情の制御に関する問題をテーマに、社会心理学・応用認知心理学の観点から研究指導を行う。 （13 丹野 貴行） 実験的行動分析に関して得られた実験データを分析し、必要であれば追加実験を行い、すでに完成させた展望論文と組み合わせることで、修士論文を完成させる。	

別記様式第２号（その３の１）

（用紙　日本工業規格Ａ４縦型）

授　業　科　目　の　概　要

（心理学研究科 心理学専攻　博士後期課程）

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専攻科目	特殊研究科目	学術成果公表特殊演習	心理学における実証研究は、先行研究のまとめ、研究計画の立案、実験・調査の実施によるデータ収集、データ解析、結果の図・表への整理、研究成果の発表、研究論文の学会への投稿という流れで進む。学生自身の研究テーマを題材に、単なる発表技法だけではなく、研究の内容・方法について、他の学生や教員とのオープンな議論を通して、学生自身が学ぶことが本科目の目的である。具体的には、研究計画の発表においては、データ収集方法、実験計画の適否、中間報告において、データ解析と解析結果の解釈の適否、得られた知見の理論的・実用的意義について議論し、最終的には、研究論文としての学会への投稿まで視野に入れた指導を行う。	
		学習心理学特殊研究	本講義では、学習心理学・実験的行動分析に関する最先端の知識を修得することを目的としている。大学院レベルの代表的な教科書もしくは『Journal of the Experimental Analysis of Behavior』『Journal of Applied Behavior Analysis』誌の論文を教材として、担当部分の内容についての口頭発表などを通して、記載内容の詳細な理解を求め、かつそれと各自の研究テーマとの関連について全体で議論する。	
		認知心理学特殊研究	本講義では、受講者が博士論文において検討する研究課題と近接するテーマを1つ取り上げ、認知心理学の知見がそのテーマにどのように関連するかを考察する。具体的には、受講者はテーマを設定した後、『Applied Cognitive Psychology』『Law and Human Behavior』『Legal and Criminological Psychology』『Cognitive Therapy and Research』などの英文誌に掲載されている論文を複数取り上げ、その内容をレジュメにまとめ、発表する。また、取り上げたテーマに関する新たな課題を発見し、その課題を検討するための研究計画書を作成する。	
		神経心理学特殊研究	脳損傷に伴う高次脳機能障害のうち、対象者の対人コミュニケーションに大きな影響を及ぼす社会的認知・行動障害をとりあげ、その神経心理学的評価と支援(認知リハビリテーション)をテーマとした講義をおこなう。授業では、はじめに、脳損傷後の社会的認知・行動障害の様相やタイプ、おのおのの発現機序について、代表的な神経心理学的症例をもとに講義する。次に、当該障害の適切な評価・支援方法について、国内外の学術論文を参考にしながら検討し、対象者の特徴にあわせた評価・支援計画を各自で作成する。受講生が高次脳機能障害や障害当事者について、認知神経心理学と臨床神経心理学の両方の視点から理解を深めることが本講義のねらいである。	
		障害児心理学特殊研究	発達障害を中心とする障害児者を含め、高齢者など様々なマイノリティとの共生社会を実現するために必要な社会的意義のある研究の実施を指導する。文脈的行動科学の観点から、先行研究を再構築し、実験的行動分析学と応用行動分析学の両面から研究の価値が認められうる研究計画と分析方法について議論を重ねながら検討していく。また、国際学会での発表に耐えうる研究倫理の基準や社会的妥当性の評価方法についても指導する。	
		学校臨床心理学特殊研究	学校臨床心理学における様々な問題に対して、認知行動論的アプローチをベースとした研究と実践を行う。具体的には、認知行動療法（CBT）や行動療法、ACTやマインドフルネス、弁証法的行動療法など第三世代のCBTの観点から理解される症状や問題行動の理論モデルの検討、治療介入モデルの検討、症状や問題行動の形成と維持、治療に及ぼす個人差変数などの検討を行っていく。また、博士学位論文の作成を念頭に置き、実証・科学的な研究計画の立案、データの収集と解析、論文の執筆、研究成果の公表に関する指導をも行う。そして、研究遂行に必要な理論的背景や具体的方法論の理解・説明ができることに加え、国内外で成果を公表し、社会や現場、学術界に還元できることを目指していく。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専攻科目	特殊研究科目	臨床心理学特殊研究	本講義では、受講生が専門的に研究している臨床心理学研究分野に関する最近の英語論文を講読する。具体的には、各受講生が自らの研究テーマに関連する最新の英語論文の抄録を作成し、他の受講生や教授者にその内容を紹介するが、ただ紹介するのではなく、その論文（研究）の問題点や課題を明らかにすることが求められる。これにより、学位論文の作成に必要な最近の研究動向を把握するとともに、新たな研究課題を浮き彫りにすることが可能となる。その結果、その分野における研究発展に寄与するような水準に達する学位論文を目指し、ひいては、その学位論文がこの分野における研究の社会貢献をいっそう促進するようになることを目指す。	
		臨床心理面接特殊研究	心理臨床の中心的役割を果たす心理療法面接について、主として力動的心理療法ならびにパーソンセンタード療法を取り上げ、そのプロセス、作用機序、効果に関連する要因について考える。面接におけるセラピスト-クライエントの間に生起する「関係性」、治療的意味を持つ関係性、間主観性の意義、体験過程の促進プロセス、語りを聴くことの意味やナラティブアプローチの臨床的応用に関しても検討する。以上の諸点について、具体的な事例を通して概説していく。また、心理療法の事例研究の方法や意義について検討する。	
		知覚心理学特殊研究	認識論（知覚論）は存在論と不可分であり、知覚論は必然的に存在論の選択を迫られる。受講者の知覚研究がいかなる知覚理論に立つのか、存在論の選択の面から検討させることを目的として、実体存在論と過程存在論を対比しつつ、知覚・「心」・身体・意味・環境（時間・空間）について再検討を加え、過程存在論に立った知覚論を提案する。受講者には、この提案を参照して各自の研究テーマについて再検討を試みるよう促す。	
		発達心理学特殊研究	発達心理学は、方法論的には、加齢に伴う個人内変化の個人間差を記述し、説明しようとする学問である。このような枠組みの中で、これまでにも、成人期の発達と適応に関する数多くの実証研究が行われてきた。本講義においては、生涯発達心理学及び関連する学際分野に関する専門書や学術論文から、生涯発達研究における最新の研究動向について学び、実証的な調査研究におけるデータ解析技法など、最新の統計解析法についても理解を深める。	
		社会心理学特殊研究	本講義では、複数の文献を読解することを通じて、社会心理学における社会的認知研究についての理解を深める。使用する文献はこの領域における過去の有名な実験報告についての学術論文であり、いずれも担当者が指定する。それらの内容は、態度変容と態度形成過程、潜在的態度の測定、ステレオタイプ化、偏見、社会支配理論、正当世界信念等のトピックから構成されている。受講者はこれらの読解を通じて、効果的な仮説の立て方や、仮説に応じた効果的な検証方法などを学ぶ。	
		発達臨床心理学特殊研究	LD（学習障害）、ADHD(注意欠陥多動性障害)、高機能自閉症（自閉スペクトラム症）など、発達障害のカテゴリーに入る対象について、ライフステージに応じた支援の在り方全般を研究対象とする。幼児期、学童期、青年期、成人期など、発達段階における特有の困難について研究し、それらに対する支援方法について研究するのが、本科目のねらいである。研究手法としては、調査、実験、事例、フィールドワークなど多岐にわたって行われる。	
		応用心理学特殊研究	応用心理学の下位領域は、人間工学等の基礎領域から、教育心理や臨床心理等の実践領域まで幅広い。各下位領域で用いられる手法は様々だが、共通しているのは、各領域で生じている具体的問題の解決を目指すために、心理学の様々な研究法・実践法が用いられている、という点である。講義では、応用心理学の下位領域の幾つかを取り上げ、各領域でテーマとなっている具体的問題の解決に心理学がどのようなアプローチをもって切り込んでいるか、を紹介する。個々の下位領域の特徴と心理学的応用の実際について幅広く学ぶ。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専攻科目	論文指導科目	心理学特殊研究指導１Ａ	心理学領域における実証的な博士論文の完成と、学界や社会に貢献できる心理学研究を自立的に実施するために不可欠な高度な研究遂行能力の修得をめざした研究指導を行う。本演習では、研究指導教員の指導の下、これまでの研究動向や学術的・社会的要請を精査した上で博士論文研究の研究課題を決定し、研究倫理に充分に配慮しながら、研究計画と実施計画を立案する。また、博士論文研究の理論的背景を整理・明確化するため、関連領域の研究動向や研究課題をレビュー論文としてまとめる。 （1 岡林 秀樹） 成人期以降の発達と適応に関して国内外の理論的・実証的研究の包括的なレビューを行った上で、理論的・実践的に重要性の高いテーマについて、主として量的研究分野での指導を行う。 （2 福田 憲明） 思春期・青年期にある子ども・若者の心の健康の回復と増進に関して、心理療法や臨床心理学的アプローチの理論と技法、及びそのプロセスや効果の検証法を検討し、技法の開発について研究指導を行う。 （3 石井 雄吉） 社会に貢献できるような投映法・表現技法を通した病理の理解と支援に関する新たな知見の探索。 （4 境 敦史） 博士後期課程進学以前の研究成果を踏まえ、知覚現象の観察・記述・分類による研究テーマの選定・深化と、問題の所在をさらに明確にするための文献研究とを指導する。 （5 富田 新） 学生自身が選択した研究テーマについて、一定レベルの学術研究として、完遂させてゆくことを目標とする。研究テーマについては、基礎領域・応用領域のいずれを選んでも構わない（例えば、錯視のメカニズムに関する基礎研究、眼球運動を用いた認知工学的応用研究、臨床心理学的な調査研究など）。ただし、研究テーマにマッチした方法論を採用し、データ解析に基づいた論考をしっかり行えること、が必須となる。 （6 小貫 悟） 博士前期課程までの研究成果を踏まえ、その結果を発達障害のある子どもや成人に対する支援方法としての大枠の中に位置付けられるような研究計画を作成できるように指導する。 （7 柴崎 光世） 脳損傷後に生じる社会的認知障害や前頭葉機能障害などの高次脳機能障害を対象に、その神経心理学的評価や支援(認知リハビリテーション)の方法について検討することを中心課題として、認知神経心理学及び臨床神経心理学的領域における研究指導を行う。 （8 林 幹也） 社会心理学領域において、査読付き雑誌に投稿できる水準の研究論文を執筆する力を身に付けることを目指す。受講者は社会心理学領域の実験あるいは調査を計画し、実行し、データを採取・分析し、学術論文を執筆する。本授業科目では過去の文献に対する丁寧な検索により関連研究を拾い上げる技術について指導する。これらに対する文献研究を通して履修者の興味関心に従い仮説を生成する。その仮説を検証するための実験・調査を計画及び実行するとともに、それに対する適切な分析方法を指導する。最後に、それらの仮説をデータによって評価する方法と、評価結果からさらなる仮説を立て、次の研究を展望するための技術について指導する。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専攻科目	論文指導科目	心理学特殊研究指導１Ａ	（9 竹内 康二） 障害児者心理学及び応用行動分析学の領域における研究実施の骨格となる理論的枠組みの構築を指導する。行動分析学の基礎研究の知見を踏まえた応用研究を実施する方法や、国際学会で発表するために必要な倫理基準や社会的妥当性について指導する。 （10 藤井 靖） 学校臨床心理学における様々な問題に対して、認知行動論的アプローチをベースとした研究を行う。具体的には、認知行動療法（CBT）や行動療法、ACTやマインドフルネス、弁証法的行動療法など第三世代のCBTの観点から理解される症状や問題行動の理論モデルの検討、治療介入モデルの検討、症状や問題行動の形成と維持、治療に及ぼす個人差変数などの検討を行っていく。 （11 佐藤 拓） 欺瞞、誤誘導、過剰推論など、ミス・コミュニケーションが生じる対人行動をテーマに、社会心理学・応用認知心理学の観点から研究指導を行う。 （12 丹野 貴行） 実験的行動分析に関する海外の最新文献を読み、研究テーマ並びに自らが行う実験のもととなる標的論文を選定する。	
		心理学特殊研究指導１Ｂ	心理学領域における実証的な博士論文の完成と、学界や社会に貢献できる心理学研究を自立的に実施するために不可欠な高度な研究遂行能力の修得をめざした研究指導を行う。本演習では、研究指導教員の指導の下、博士論文研究の理論的背景を整理するために引き続きレビュー論文を作成するとともに、文献研究や研究指導を通じて研究手法の高度化をはかる。また、博士論文研究を構成する個々の研究に着手するための準備を整え、実施計画に沿ってこれらの研究を実施する。 （1 岡林 秀樹） 成人期以降の発達と適応に関して国内外の理論的・実証的研究の包括的なレビューを行った上で、理論的・実践的に重要性の高いテーマについて、主として量的研究分野での指導を行う。 （2 福田 憲明） 思春期・青年期にある子ども・若者の心の健康の回復と増進に関して、心理療法や臨床心理学的アプローチの理論と技法、及びそのプロセスや効果の検証法を検討し、技法の開発について研究指導を行う。 （3 石井 雄吉） 社会に貢献できるような投映法・表現技法を通した病理の理解と支援に関する新たな知見の探索。 （4 境 敦史） 現象観察と観察者との討議から、当該現象を特定する要因を探り、条件分析を経た実験的検証の方法を選定して、複数の多角的な心理学実験を実施できるよう指導する。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専攻科目	論文指導科目	心理学特殊研究指導１Ｂ	（5 富田 新） 学生自身が選択した研究テーマについて、一定レベルの学術研究として、完遂させてゆくことを目標とする。研究テーマについては、基礎領域・応用領域のいずれを選んでも構わない（例えば、錯視のメカニズムに関する基礎研究、眼球運動を用いた認知工学的応用研究、臨床心理学的な調査研究など）。ただし、研究テーマにマッチした方法論を採用し、データ解析に基づいた論考をしっかり行えること、が必須となる。 （6 小貫 悟） 研究計画の妥当性などの精査を行い、発達障害のある子どもや成人に対する支援の有効性に寄与する結論に導くことが可能なデザインを組むことを目標とした指導を行う。 （7 柴崎 光世） 脳損傷後に生じる社会的認知障害や前頭葉機能障害などの高次脳機能障害を対象に、その神経心理学的評価や支援(認知リハビリテーション)の方法について検討することを中心課題として、認知神経心理学及び臨床神経心理学的領域における研究指導を行う。 （8 林 幹也） 社会心理学領域において、査読付き雑誌に投稿できる水準の研究論文を執筆する力を身に付けることを目指す。受講者は社会心理学領域の実験あるいは調査を計画し、実行し、データを採取・分析し、学術論文を執筆する。本授業科目では過去の文献に対する丁寧な検索により関連研究を拾い上げる技術について指導する。これらに対する文献研究を通して履修者の興味関心に従い仮説を生成する。その仮説を検証するための実験・調査を計画及び実行するとともに、それに対する適切な分析方法を指導する。最後に、それらの仮説をデータによって評価する方法と、評価結果からさらなる仮説を立て、次の研究を展望するための技術について指導する。 （9 竹内 康二） 障害児者心理学及び応用行動分析学の領域における研究実施の骨格となる理論的枠組みの構築を指導する。行動分析学の基礎研究の知見を踏まえた応用研究を実施する方法や、国際学会で発表するために必要な倫理基準や社会的妥当性について指導する。 （10 藤井 靖） 学校臨床心理学における様々な問題に対して、認知行動論的アプローチをベースとした研究を行う。具体的には、認知行動療法（CBT）や行動療法、ACTやマインドフルネス、弁証法的行動療法など第三世代のCBTの観点から理解される症状や問題行動の理論モデルの検討、治療介入モデルの検討、症状や問題行動の形成と維持、治療に及ぼす個人差変数などの検討を行っていく。 （11 佐藤 拓） 欺瞞、誤誘導、過剰推論など、ミス・コミュニケーションが生じる対人行動をテーマに、社会心理学・応用認知心理学の観点から研究指導を行う。 （12 丹野 貴行） 実験的行動分析に関わる研究テーマの関連論文を読み進めるとともに、テーマに基づく実験を開始する。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専攻科目	論文指導科目	心理学特殊研究指導２Ａ	心理学領域における実証的な博士論文の完成と、学界や社会に貢献できる心理学研究を自立的に実施するために不可欠な高度な研究遂行能力の修得をめざした研究指導を行う。本演習では、研究指導教員の指導の下、前年度に引き続き、博士論文研究を構成する個々の研究を、必要に応じて修正しつつ、実施するとともに、これらの研究成果を分析・検討し、投稿論文としてまとめる。あわせて、学会発表や専門領域における研究会への積極的な参加を促すことにより、博士論文研究の深化と、他機関の研究者とのネットワークの形成・促進をはかる。 （1 岡林 秀樹） 成人期以降の発達と適応に関して国内外の理論的・実証的研究の包括的なレビューを行った上で、理論的・実践的に重要性の高いテーマについて、主として量的研究分野での指導を行う。 （2 福田 憲明） 思春期・青年期にある子ども・若者の心の健康の回復と増進に関して、心理療法や臨床心理学的アプローチの理論と技法、及びそのプロセスや効果の検証法を検討し、技法の開発について研究指導を行う。 （3 石井 雄吉） 社会に貢献できるような投映法・表現技法を通した病理の理解と支援に関する新たな知見の探索。 （4 境 敦史） 研究対象である知覚現象について、精神物理学的測定や尺度構成など当該現象の探究に適した方法によって心理学実験を実施できるよう指導し、得られたデータを国内外の学会・研究集会において発表させる。 （5 富田 新） 学生自身が選択した研究テーマについて、一定レベルの学術研究として、完遂させてゆくことを目標とする。研究テーマについては、基礎領域・応用領域のいずれを選んでも構わない（例えば、錯視のメカニズムに関する基礎研究、眼球運動を用いた認知工学的応用研究、臨床心理学的な調査研究など）。ただし、研究テーマにマッチした方法論を採用し、データ解析に基づいた論考をしっかり行えること、が必須となる。 （6 小貫 悟） 発達臨床に関する支援を主とする研究テーマについて、臨床データの収集方法やそれに伴う倫理的な問題などをクリアし、具体的なデータ収集の場とデータの収集の方法を吟味することを目標とした指導を行う。 （7 柴崎 光世） 脳損傷後に生じる社会的認知障害や前頭葉機能障害などの高次脳機能障害を対象に、その神経心理学的評価や支援(認知リハビリテーション)の方法について検討することを中心課題として、認知神経心理学及び臨床神経心理学的領域における研究指導を行う。 （8 林 幹也） 社会心理学領域において、査読付き雑誌に投稿できる水準の研究論文を執筆する力を身に付けることを目指す。受講者は社会心理学領域の実験あるいは調査を計画し、実行し、データを採取・分析し、学術論文を執筆する。本授業科目では過去の文献に対する丁寧な検索により関連研究を拾い上げる技術について指導する。これらに対する文献研究を通して履修者の興味関心に従い仮説を生成する。その仮説を検証するための実験・調査を計画及び実行するとともに、それに対する適切な分析方法を指導する。最後に、それらの仮説をデータによって評価する方法と、評価結果からさらなる仮説を立て、次の研究を展望するための技術について指導する。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専攻科目	論文指導科目	心理学特殊研究指導２Ａ	（9 竹内 康二） 障害児者心理学及び応用行動分析学の領域における研究実施の骨格となる理論的枠組みの構築を指導する。行動分析学の基礎研究の知見を踏まえた応用研究を実施する方法や、国際学会で発表するために必要な倫理基準や社会的妥当性について指導する。 （10 藤井 靖） 学校臨床心理学における様々な問題に対して、認知行動論的アプローチをベースとした研究を行う。具体的には、認知行動療法（CBT）や行動療法、ACTやマインドフルネス、弁証法的行動療法など第三世代のCBTの観点から理解される症状や問題行動の理論モデルの検討、治療介入モデルの検討、症状や問題行動の形成と維持、治療に及ぼす個人差変数などの検討を行っていく。 （11 佐藤 拓） 欺瞞、誤誘導、過剰推論など、ミス・コミュニケーションが生じる対人行動をテーマに、社会心理学・応用認知心理学の観点から研究指導を行う。 （12 丹野 貴行） 実験的行動分析に関わる研究テーマの関連論文を読み進めるとともに、テーマに基づく実験を遂行する。	
		心理学特殊研究指導２Ｂ	心理学領域における実証的な博士論文の完成と、学界や社会に貢献できる心理学研究を自立的に実施するために不可欠な高度な研究遂行能力の修得をめざした研究指導を行う。本演習では、研究指導教員の指導の下、必要に応じて研究・実施計画を修正しつつ、今学期中に主要なデータを収集し終えるよう博士論文研究の個々の研究を実施する。また、これらの研究成果を学会発表や投稿論文にまとめ、それについて学外の研究者と議論することを通して博士論文研究の深化をはかる。 （1 岡林 秀樹） 成人期以降の発達と適応に関して国内外の理論的・実証的研究の包括的なレビューを行った上で、理論的・実践的に重要性の高いテーマについて、主として量的研究分野での指導を行う。 （2 福田 憲明） 思春期・青年期にある子ども・若者の心の健康の回復と増進に関して、心理療法や臨床心理学的アプローチの理論と技法、及びそのプロセスや効果の検証法を検討し、技法の開発について研究指導を行う。 （3 石井 雄吉） 社会に貢献できるような投映法・表現技法を通した病理の理解と支援に関する新たな知見の探索。 （4 境 敦史） 学会等の研究集会において得られた近接領域の研究者からのアドバイスも反映して知覚現象に関する研究を深め、論理を補う実験を実施して、これまでの研究成果を学術雑誌等に投稿できるよう指導する。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専攻科目	特殊研究科目	心理学特殊研究指導２Ｂ	（5 富田 新） 学生自身が選択した研究テーマについて、一定レベルの学術研究として、完遂させてゆくことを目標とする。研究テーマについては、基礎領域・応用領域のいずれを選んでも構わない（例えば、錯視のメカニズムに関する基礎研究、眼球運動を用いた認知工学的応用研究、臨床心理学的な調査研究など）。ただし、研究テーマにマッチした方法論を採用し、データ解析に基づいた論考をしっかり行えること、が必須となる。 （6 小貫 悟） 発達臨床に関する支援を主とする研究テーマについて、臨床データの進捗状況などをチェックし、妥当で安全な臨床データの収集が行われていることを確認しながら適宜、予備的な分析を行い、データ分析への指針を得ることを目的として指導を行う。 （7 柴崎 光世） 脳損傷後に生じる社会的認知障害や前頭葉機能障害などの高次脳機能障害を対象に、その神経心理学的評価や支援(認知リハビリテーション)の方法について検討することを中心課題として、認知神経心理学及び臨床神経心理学的領域における研究指導を行う。 （8 林 幹也） 社会心理学領域において、査読付き雑誌に投稿できる水準の研究論文を執筆する力を身に付けることを目指す。受講者は社会心理学領域の実験あるいは調査を計画し、実行し、データを採取・分析し、学術論文を執筆する。本授業科目では過去の文献に対する丁寧な検索により関連研究を拾い上げる技術について指導する。これらに対する文献研究を通して履修者の興味関心に従い仮説を生成する。その仮説を検証するための実験・調査を計画及び実行するとともに、それに対する適切な分析方法を指導する。最後に、それらの仮説をデータによって評価する方法と、評価結果からさらなる仮説を立て、次の研究を展望するための技術について指導する。 （9 竹内 康二） 障害児者心理学及び応用行動分析学の領域における研究実施の骨格となる理論的枠組みの構築を指導する。行動分析学の基礎研究の知見を踏まえた応用研究を実施する方法や、国際学会で発表するために必要な倫理基準や社会的妥当性について指導する。 （10 藤井 靖） 学校臨床心理学における様々な問題に対して、認知行動論的アプローチをベースとした研究を行う。具体的には、認知行動療法（CBT）や行動療法、ACTやマインドフルネス、弁証法的行動療法など第三世代のCBTの観点から理解される症状や問題行動の理論モデルの検討、治療介入モデルの検討、症状や問題行動の形成と維持、治療に及ぼす個人差変数などの検討を行っていく。 （11 佐藤 拓） 欺瞞、誤誘導、過剰推論など、ミス・コミュニケーションが生じる対人行動をテーマに、社会心理学・応用認知心理学の観点から研究指導を行う。 （12 丹野 貴行） 実験的行動分析に関して得られた実験データを分析し、必要な追加実験を行う。また、博士論文の序論に相当するものとしての、研究テーマに沿った展望論文を完成させる。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専攻科目	論文指導科目	心理学特殊研究指導３Ａ	心理学領域における実証的な博士論文の完成と、学界や社会に貢献できる心理学研究を自立的に実施するために不可欠な高度な研究遂行能力の修得をめざした研究指導を行う。本演習では、研究指導教員の指導の下、研究課題やこれまでの研究成果を理論的・社会的文脈とのかかわりのなかで再検討した上で博士論文の全体的構想を練り、今学期中に初校が提出できるよう博士論文を執筆する。あわせて、今学期中に2編の投稿論文が受理されることをめざして、査読者の助言やコメントに従って投稿論文を適宜修正する。 （1 岡林 秀樹） 成人期以降の発達と適応に関して国内外の理論的・実証的研究の包括的なレビューを行った上で、理論的・実践的に重要性の高いテーマについて、主として量的研究分野での指導を行う。 （2 福田 憲明） 思春期・青年期にある子ども・若者の心の健康の回復と増進に関して、心理療法や臨床心理学的アプローチの理論と技法、及びそのプロセスや効果の検証法を検討し、技法の開発について研究指導を行う。 （3 石井 雄吉） 社会に貢献できるような投映法・表現技法を通した病理の理解と支援に関する新たな知見の探索。 （4 境 敦史） 博士後期課程入学後に実施した複数の知覚現象に関する心理学実験のデータの分析結果について総合的に考察し、必要に応じて補足的実験を実施できるよう指導する。 （5 富田 新） 学生自身が選択した研究テーマについて、一定レベルの学術研究として、完遂させてゆくことを目標とする。研究テーマについては、基礎領域・応用領域のいずれを選んでも構わない（例えば、錯視のメカニズムに関する基礎研究、眼球運動を用いた認知工学的応用研究、臨床心理学的な調査研究など）。ただし、研究テーマにマッチした方法論を採用し、データ解析に基づいた論考をしっかり行えること、が必須となる。 （6 小貫 悟） 発達臨床に関する支援を主とする研究テーマについて、収集したデータをもとに、適切な分析方法を固め、分析を進める中で追加的に文献研究などの確認から、結果の臨床的意義を検討することを目的として指導を行う。 （7 柴崎 光世） 脳損傷後に生じる社会的認知障害や前頭葉機能障害などの高次脳機能障害を対象に、その神経心理学的評価や支援(認知リハビリテーション)の方法について検討することを中心課題として、認知神経心理学及び臨床神経心理学的領域における研究指導を行う。 （8 林 幹也） 社会心理学領域において、査読付き雑誌に投稿できる水準の研究論文を執筆する力を身に付けることを目指す。受講者は社会心理学領域の実験あるいは調査を計画し、実行し、データを採取・分析し、学術論文を執筆する。本授業科目では過去の文献に対する丁寧な検索により関連研究を拾い上げる技術について指導する。これらに対する文献研究を通して履修者の興味関心に従い仮説を生成する。その仮説を検証するための実験・調査を計画及び実行するとともに、それに対する適切な分析方法を指導する。最後に、それらの仮説をデータによって評価する方法と、評価結果からさらなる仮説を立て、次の研究を展望するための技術について指導する。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専攻科目	論文指導科目	心理学特殊研究指導３Ａ	（9 竹内 康二） 障害児者心理学及び応用行動分析学の領域における研究実施の骨格となる理論的枠組みの構築を指導する。行動分析学の基礎研究の知見を踏まえた応用研究を実施する方法や、国際学会で発表するために必要な倫理基準や社会的妥当性について指導する。 （10 藤井 靖） 学校臨床心理学における様々な問題に対して、認知行動論的アプローチをベースとした研究を行う。具体的には、認知行動療法（CBT）や行動療法、ACTやマインドフルネス、弁証法的行動療法など第三世代のCBTの観点から理解される症状や問題行動の理論モデルの検討、治療介入モデルの検討、症状や問題行動の形成と維持、治療に及ぼす個人差変数などの検討を行っていく。 （11 佐藤 拓） 欺瞞、誤誘導、過剰推論など、ミス・コミュニケーションが生じる対人行動をテーマに、社会心理学・応用認知心理学の観点から研究指導を行う。 （12 丹野 貴行） 実験的行動分析に関して得られた実験データを分析し、必要な追加実験を行う。また、得られた実験結果の心理学史的な位置づけとして、より広い範囲の関連文献を読み進める。	
		心理学特殊研究指導３Ｂ	心理学領域における実証的な博士論文の完成と、学界や社会に貢献できる心理学研究を自立的に実施するために不可欠な高度な研究遂行能力の修得をめざした研究指導を行う。本演習では、研究指導教員の指導の下、指定された期日までに博士論文が提出できるよう、主査(研究指導教員)や2名の副査からの助言やコメントに従って博士論文の初校を修正する。また、審査過程でのコメントや公聴会での質疑応答の内容をふまえた上で博士論文を全体的に見直し、必要に応じて修正しつつ、博士論文の公開に向けての準備を行う。 （1 岡林 秀樹） 成人期以降の発達と適応に関して国内外の理論的・実証的研究の包括的なレビューを行った上で、理論的・実践的に重要性の高いテーマについて、主として量的研究分野での指導を行う。 （2 福田 憲明） 思春期・青年期にある子ども・若者の心の健康の回復と増進に関して、心理療法や臨床心理学的アプローチの理論と技法、及びそのプロセスや効果の検証法を検討し、技法の開発について研究指導を行う。 （3 石井 雄吉） 社会に貢献できるような投映法・表現技法を通した病理の理解と支援に関する新たな知見の探索。 （4 境 敦史） 博士後期課程入学後に実施した複数の知覚現象に関する心理学実験で得られたデータの分析結果と文献研究の成果について総合的に考察し、博士請求論文に相応しい内容の学術論文を完成できるよう指導する。	

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
専攻科目	論文指導科目	心理学特殊研究指導３Ｂ	（5 富田 新） 学生自身が選択した研究テーマについて、一定レベルの学術研究として、完遂させてゆくことを目標とする。研究テーマについては、基礎領域・応用領域のいずれを選んでも構わない（例えば、錯視のメカニズムに関する基礎研究、眼球運動を用いた認知工学的応用研究、臨床心理学的な調査研究など）。ただし、研究テーマにマッチした方法論を採用し、データ解析に基づいた論考をしっかり行えること、が必須となる。 （6 小貫 悟） 発達臨床に関する支援を主とする研究テーマについて、分析された結果から、その臨床的意義と現実の支援方法への適用の可能性を考え、その文脈で研究論文として作成することを目標とした指導を行う。 （7 柴崎 光世） 脳損傷後に生じる社会的認知障害や前頭葉機能障害などの高次脳機能障害を対象に、その神経心理学的評価や支援(認知リハビリテーション)の方法について検討することを中心課題として、認知神経心理学及び臨床神経心理学的領域における研究指導を行う。 （8 林 幹也） 社会心理学領域において、査読付き雑誌に投稿できる水準の研究論文を執筆する力を身に付けることを目指す。受講者は社会心理学領域の実験あるいは調査を計画し、実行し、データを採取・分析し、学術論文を執筆する。本授業科目では過去の文献に対する丁寧な検索により関連研究を拾い上げる技術について指導する。これらに対する文献研究を通して履修者の興味関心に従い仮説を生成する。その仮説を検証するための実験・調査を計画及び実行するとともに、それに対する適切な分析方法を指導する。最後に、それらの仮説をデータによって評価する方法と、評価結果からさらなる仮説を立て、次の研究を展望するための技術について指導する。 （9 竹内 康二） 障害児者心理学及び応用行動分析学の領域における研究実施の骨格となる理論的枠組みの構築を指導する。行動分析学の基礎研究の知見を踏まえた応用研究を実施する方法や、国際学会で発表するために必要な倫理基準や社会的妥当性について指導する。 （10 藤井 靖） 学校臨床心理学における様々な問題に対して、認知行動論的アプローチをベースとした研究を行う。具体的には、認知行動療法（CBT）や行動療法、ACTやマインドフルネス、弁証法的行動療法など第三世代のCBTの観点から理解される症状や問題行動の理論モデルの検討、治療介入モデルの検討、症状や問題行動の形成と維持、治療に及ぼす個人差変数などの検討を行っていく。 （11 佐藤 拓） 欺瞞、誤誘導、過剰推論など、ミス・コミュニケーションが生じる対人行動をテーマに、社会心理学・応用認知心理学の観点から研究指導を行う。 （12 丹野 貴行） 実験的行動分析に関わる研究テーマについて、序論に該当する展望論文、実験データとその分析結果、そこで明らかにされた結果の心理学史的な位置付けを組み合わせ、これまでの研究成果の集大成としての博士論文を完成させる。	

明星大学　組織の移行表

令和元(2019)年度

●明星大学

・通学課程

学部等	学科等		入学定員	収容定員
理工学部	総合理工学科	物理学系 生命科学・化学系 機械工学系 電気電子工学系 建築学系 環境科学系	400	1,600
	小　計		400	1,600
人文学部	国際コミュニケーション学科		100	400
	人間社会学科		80	320
	日本文化学科		100	400
	福祉実践学科		60	240
	小　計		340	1,360
経済学部	経済学科		260	1,040
情報学部	情報学科		140	560
教育学部	教育学科		350	1,400
経営学部	経営学科		200	800
デザイン学部	デザイン学科		120	480
心理学部	心理学科		120	480
通学課程合計			1,930	7,720

・通信教育課程

教育学部	教育学科	2,000	8,000

●明星大学大学院

・通学課程(博士前期課程)

研究科	専攻	入学定員	収容定員
理工学研究科	物理学専攻	10	20
	化学専攻	10	20
	機械工学専攻	10	20
	電気工学専攻	10	20
	建築・建設工学専攻	5	10
	環境システム学専攻	5	10
	小　計	50	100
人文学研究科	英米文学専攻	10	20
	社会学専攻	10	20
	心理学専攻	10	20
	小　計	30	60
情報学研究科	情報学専攻	7	14
経済学研究科※	応用経済学専攻	10	20
教育学研究科	教育学専攻	10	20
通学課程（博士前期課程）　合計		107	214

※経済学研究科は修士課程

・通学課程(博士後期課程)

研究科	専攻	入学定員	収容定員
理工学研究科	物理学専攻	5	15
	化学専攻	5	15
	機械工学専攻	5	15
	電気工学専攻	5	15
	建築・建設工学専攻	3	9
	環境システム学専攻	2	6
	小　計	25	75
人文学研究科	英米文学専攻	3	9
	社会学専攻	3	9
	心理学専攻	3	9
	小　計	9	27
情報学研究科	情報学専攻	3	9
教育学研究科	教育学専攻	3	9
通学課程（博士後期課程）　合計		40	120

・通信教育課程(博士前期課程)

教育学研究科	教育学専攻	30	60

・通信教育課程(博士後期課程)

教育学研究科	教育学専攻	3	9

令和2(2020)年度

●明星大学

・通学課程

学部等	学科等		入学定員	収容定員	変更の事由
理工学部	総合理工学科	物理学系 生命科学・化学系 機械工学系 電気電子工学系 環境科学系	280	1,120	定員変更（△120）
	小　計		280	1,120	
人文学部	国際コミュニケーション学科		100	400	
	人間社会学科		80	320	
	日本文化学科		100	400	
	福祉実践学科		60	240	
	小　計		340	1,360	
経済学部	経済学科		260	1,040	
情報学部	情報学科		140	560	
教育学部	教育学科		350	1,400	
経営学部	経営学科		200	800	
デザイン学部	デザイン学科		120	480	
心理学部	心理学科		120	480	
建築学部	建築学科		120	480	学部の設置（届出）
通学課程　合計			1,930	7,720	

・通信教育課程

教育学部	教育学科	2,000	8,000	

●明星大学大学院

・通学課程(博士前期課程)

研究科	専攻	入学定員	収容定員	変更の事由
理工学研究科	物理学専攻	10	20	
	化学専攻	10	20	
	機械工学専攻	10	20	
	電気工学専攻	10	20	
	建築・建設工学専攻	5	10	
	環境システム学専攻	5	10	
	小　計	50	100	
人文学研究科		0	0	令和2年4月学生募集停止
	社会学専攻	10	20	
		0	0	令和2年4月学生募集停止
	国際コミュニケーション専攻	10	20	専攻の設置（届出）
	小　計	20	40	
情報学研究科	情報学専攻	7	14	
経済学研究科※	応用経済学専攻	10	20	
教育学研究科	教育学専攻	10	20	
心理学研究科	心理学専攻	15	30	研究科の設置（届出）
通学課程（博士前期課程）　合計		112	224	

※経済学研究科は修士課程

・通学課程(博士後期課程)

研究科	専攻	入学定員	収容定員	変更の事由
理工学研究科	物理学専攻	5	15	
	化学専攻	5	15	
	機械工学専攻	5	15	
	電気工学専攻	5	15	
	建築・建設工学専攻	3	9	
	環境システム学専攻	2	6	
	小　計	25	75	
人文学研究科		0	0	令和2年4月学生募集停止
	社会学専攻	3	9	
		0	0	令和2年4月学生募集停止
	国際コミュニケーション専攻	3	9	専攻の設置（届出）
	小　計	6	18	
情報学研究科	情報学専攻	3	9	
教育学研究科	教育学専攻	3	9	
心理学研究科	心理学専攻	3	9	研究科の設置（届出）
通学課程（博士後期課程）　合計		40	120	

・通信教育課程(博士前期課程)

教育学研究科	教育学専攻	30	60	

・通信教育課程(博士後期課程)

教育学研究科	教育学専攻	3	9	